

平成 29 年 5 月 9 日

各 位

東京都千代田区内神田二丁目 1 2 番 5 号  
株式会社ビーマップ  
代表取締役社長 杉野 文則  
(東証JASDAQ: 4316)

問合せ先: 取締役経営管理部長 大谷 英也  
(電話 03-5297-2181)

### 特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

業績の動向を踏まえ、平成29年3月1日に発表いたしました平成29年3月期通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。また、下記のとおり特別損失の計上を行うことといたしましたので、その概要をお知らせいたします。

記

#### 1. 連結業績予想数値の修正

平成 29 年 3 月期通期連結業績予想修正 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	1,020	▲150	▲150	▲150	▲46 円 73 銭
今回修正予想 (B)	995	▲97	▲96	▲112	▲35 円 08 銭
増減額 (B - A)	▲25	53	54	38	—
増減率 (%)	▲2.4%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 28 年 3 月期)	858	▲186	▲197	▲241	▲75 円 09 銭

#### 2. 修正の理由

第4四半期に予定していた案件のうち、ソリューション事業分野において、納期遅延が発生し売上高が約 25 百万円減少する見通しとなりました。

上記以外のナビゲーション事業分野、ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、先般発表のとおり進捗し、予定通りの売上高を計上する見通しです。

売上高の見通しが減少する中、一部の案件において当初想定した費用を大幅に削減するなど、第4四半期においては、案件の集中にも関わらず外部流出費用の増加を抑えつつ原価率を低減させることができました。加えて、人員減を含む全社的な費用減もあり、前回保守的に見積もった損失額から改善する見通しとなりました。

なお、以下の特別損失を、親会社株主に帰属する当期純利益に織り込んでおります。

#### 3. 特別損失の概要

投資有価証券の一部について直近の財務・営業状況を勘案し投資有価証券評価減 15,556 千円を計上するとともに、4月末をもって福岡事業所を閉鎖することとしたため建物附属設備に係る減損損失 373 千円を計上することといたしました。

#### 4. 今後の見通し

当社グループでは、平成28年3月期に引き続き、平成29年3月期においても損失を計上する見通しとなったことから、黒字回復を最優先の課題として取り組んでまいります。

ナビゲーション事業分野については、jeki向け時刻表・経路探索技術を引き続き安定的に提供するほか、交通系ICカードに関わるtransit managerの拡充、その他の鉄道事業者向け提案の強化により、売上規模の拡大を図ります。

ワイヤレス・イノベーション事業分野については、これまでの大規模構築案件への依存度を低下させ、当社独自の商品・サービスを展開することで、インバウンド向け需要や国・自治体等のWiFi整備予算を取り込み、事業規模の回復を図ります。

ソリューション事業分野については、既存の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業を維持しつつ、昨年より開始した通訳サービスの顧客を拡大し一刻も早く損益分岐を越えるよう取り組みます。コンピューターサービスをはじめとする複合機インフラへのコンテンツ配信事業は、提供範囲を広げて収益を拡大させます。なお、平成29年3月期末において納期遅延の発生した案件については、費用の一部を工事損失引当金として平成29年3月期に計上いたしました。今後更に損失を計上する可能性があります。

平成29年3月期は、売上高の回復が予定に届かず、固定費と新サービスの運用費をまかなえないことで再び損失を計上することとなりましたが、前期から今期にかけて開発した商品が完成し販売をスタートさせることと、無線LANの事業分野についても一定の回復が見込まれることから、来期における売上高および業績の回復を見込んでおります。

なお、並行して一部固定資産の処分等により財務状況の改善を図る予定ですが、現時点で決定した事実はありませんので、決定次第発表させていただきます。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

(注) 平成29年3月期決算短信につきましては、平成29年5月12日の発表を予定しております。

以 上